

## 令和4年度

## 事業報告書

特定非営利活動法人きずなメール・プロジェクト

## 1 事業の成果

## (1)「きずなメール事業」の提案・実施

「テキストメッセージ」を「ゆるやかにつながり続ける」ためのセーフティネットとして活用する「きずなメール事業」は今期、全国33の市区町村で実施された。今期から事業を開始したのは長野県山形村、北海道伊達市。2011年3月1日の配信開始から2021年3月27日時点までの「きずなメール」累計登録累計登録者数 28万4096人で、前年から3万7035人増となった。また同日時点で「きずなメール」を講読中のアクティブユーザーは4万6396人で、セーフティネットは前年から9690人分の「網の目」がさらにつまった。子育て支援、母子保健、児童福祉における孤立防止策を一体的に行う取り組みとして国が推進する「伴走型相談支援」との相乗効果を見込んだ「伴走型情報支援」として、今後もさらに網を広げ、目をつめていく。

## (2)妊娠・出産・育児に関する各種セミナー・イベント等開催事業

11月、児童虐待防止推進月間に連なる啓発イベントとして、「編集者・ライターが「児童虐待のような社会課題にどう関わっていけるか」を一緒に考える。」をオンライン開催した。参加者は6名だった。

## (3)コンテンツ事業

在住外国人支援のため2021年3月1日から配信開始した「きずなメールやさしい日本語版」は、当初から想定していたように、当事者の方に知っていただき登録してもらった。そんななか、兵庫県神戸市が、市のアカウントでの配信と当事者への周知に協力してくださることになった。その効果もあり、2022年3月1日から2023年3月29日の累計登録者数は406人、同日時点のアクティブユーザー数は246人となった。

## (4)調査研究事業

東京都港区で実施の中のきずなメール事業「港区出産・子育て応援メール配信事業」の効果分析について、同区の共同創造研究所と三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社と団体の共同研究を実施。公式発表は2023年度になるが、複数専門家が制作監修したテキストメッセージによって「子育てに対する不安や悩み」が軽減されることが明らかとなった。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 46,840千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益者数	事業費(千円)
きずなメール事業	テキストメッセージ「きずなメール」を軸にして養育者とつながり続ける、養育者の孤立を防ぐ事業	令和4年4月1日～令和5年3月31日	33自治体、5医療機関等で配信中。	11人	全国の妊婦とその家族、及び0～2歳の父母等	該当地域の妊産婦及び育児中の母親とその家族4万6396人(2023年3月27日時点)	46,840千円

イベント・セミナー事業	11月「編集者・ライターが「児童虐待のような社会課題にどう関わっていけるか」を一緒に考える。」をオンライン開催	11月	オンライン	11人	児童虐待に関心がある編集者・ライター等	6人	0円
コンテンツ事業	「きずなメールやさしい日本語版」を配信	令和4年4月1日～令和5年3月31日	団体事務所等	11人	日本国内の在住外国人	2023年3月29日時点で246名	0円
調査研究事業	港区出産・子育て応援メール配信事業」の効果分析の共同研究	令和4年4月1日～令和5年3月31日	港区、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	11人	全国の妊婦とその家族、及び0～2歳の父母等	港区の妊婦とその家族、及び0～2歳の父母等	0円